施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 都市計画課

施策名	32 住環境
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・安全で快適な住環境が確保されています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
区画整理整備率	%	21.00	100		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	21.00	21.00	21.00		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
特定空家等の改善度	%	63.3	60.0		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	72.00	73.50	75.86		

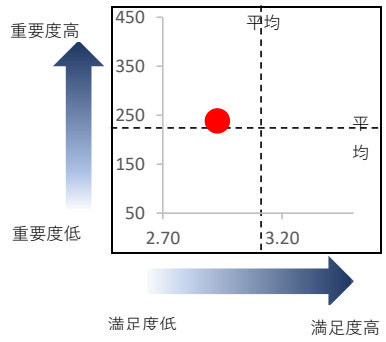
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
238

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
80.9	→	81.1

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

区画整理事業では、保留地処分など先進的な手法を活用し、事業を効率的に推進していく必要があります。これにより、安全で快適な居住環境の整備が進むとともに、居住誘導や企業誘致の可能性も拡大します。今後も計画的かつ着実に事業を進めていきます。

耐震診断件数に比べ、耐震改修工事や除却数は多くないのが現状です。診断から改修工事につながる動機付けとなる国の補助制度を国の施策に合わせて検討します。空家に対する認知が徐々に浸透し除却も進展していますが、今後は特定空家や所有者が不明な空家等、行政代執行が必要となる物件の増加が予想されます。これに対応するため、十分な予算の確保を図るとともに、所有者への指導・注意喚起を一層強化していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：耐震化促進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
16,859				近年の地震被害を踏まえ、耐震化への関心が一段と高まっています。耐震診断補助から耐震改修へつなげる体制強化は非常に重要です。引き続き周知啓発を行うと共に、国の動向を注視し、関市の制度の見直し・充実を図ります。	

事務事業②：空家等対策事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
14,129				空き家対策補助金を活用し、空家等及び特定空家等の除却促進を推進します。また、管理不全空家に対する指導を強化し、特定空家以外の空家や将来的に空き家になるリスクを防止する仕組み、啓発、利活用の体制づくりを進めます。	